

		平成 年 月 日	所 管	業 種 目	概 況 書	要 否	別 表 等	※ 白色申告 一連番号				
特定信託の名称	税務署長殿		計算期間末日の受託者の資本金の額	円				整理番号				
納税地	電話 () - ()		信託の区分	特定目的信託	委託者指図投資信託	委託者非指図型投資信託	信託区分番号					
(フリガナ) 受託者の名称	-----		同非区分	法人税法上の同族特定信託	租税特別措置法上の同族特定信託	非同族特定信託	計算期間(至)	年 月 日				
(フリガナ) 代表者自署押印	①		経理責任者自署押印	①				申告年月日	年 月 日			
代表者住所	-----		旧納税地及び旧受託者の名称等	-----				申告区分	庁指定	局指定	指導等	区分
特定信託の委託者の名称	-----		添付書類	貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳明細書				通信日付印	確認印	省略	年 月 日	
							欄	直前計算	年 月 日			

平成 年 月 日
平成 年 月 日

計算期間分の特定信託

申告書

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「38の①」)		1	十億	百万	千	円	この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (32)		12	十億	百万	千	円	
法人税額 (27)		2						この申告が修正申告である場合	中間納付額 (10)-(9)		13				
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」)	3				000	この申告前		欠損金の繰戻しによる還付請求税額		14				
	同上に対する税額 (33)+(34)+(35)	4							計 (12)+(13)+(14)		15				
留保金	課税留保金額 (別表三(一)「32」)	5				000	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((11)-(19)若しくは(11)+(20)又は(20)-(15))		21					00	
	同上に対する税額 (別表三(一)「40」)	6					欠損金又は災害損失金の当期控除額 (別表七(一)「2の計」)		22						
法人税額計 (2)+(4)+(6)		7					翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3の合計」)	23							
控除税額 ((7)と(30)のうち少ない金額)		8					この申告でこの申告前との申告が修正の場合	欠損金又は災害損失金の当期控除額	24						
差引所得に対する法人税額 (7)-(8)		9				00	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	25							
中間申告分の法人税額		10				00	法人税額 ((26)の30%相当額)	27							
差引確定法人税額 (マイナスの場合は、(13)へ記入) (9)-(10)		11				00	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	33					0		
法の計算	所得金額 (1)	26				000	土地譲渡税額 (別表三(二)「28」)	34					0		
控除税額の計算	所得税の額等 (別表六(一)「23の計」+別表六(一)「6の③」)	28					同 (別表三(三)「23」)	35					00		
	外国税額 (別表六(二)「21」)	29					還付する金融機関等		銀行		支店	預金	郵便局		
	計 (28)+(29)	30					口座番号	貯金記号番号 (郵便貯金振込の場合)		-					
	控除した金額 (8)	31					※税務署処理欄								
控除しきれなかった金額 (30)-(31)		32													